

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第131期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大内 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務本部長 木下 悠紀治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8214

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 島 泰光

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプローズタワー))

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))

高砂熱学工業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第130期 前第3四半期 連結累計期間	第131期 当第3四半期 連結累計期間	第130期 前第3四半期 連結会計期間	第131期 当第3四半期 連結会計期間	第130期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	121,113	132,258	41,318	42,529	209,298
経常利益又は経常損失()	(百万円)	702	213	609	236	6,438
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	601	134	360	131	4,341
純資産額	(百万円)			80,005	79,269	82,713
総資産額	(百万円)			175,200	159,067	188,151
1株当たり純資産額	(円)			990.92	1,019.82	1,064.33
1株当たり四半期純損失() 又は当期純利益	(円)	7.46	1.74	4.47	1.70	54.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			45.6	49.7	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,775	4,307			8,604
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	617	1,492			472
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,250	2,278			4,783
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			26,669	21,931	27,091
従業員数	(名)			2,569	2,597	2,562

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,597
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、執行役員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,821
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、執行役員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	33,748	37,134	
設備機器の製造・販売事業	1,322	1,384	
その他	38	32	
合計	35,109	38,551	

(2) 売上高

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	39,535	40,898	
設備機器の製造・販売事業	1,744	1,598	
その他	38	32	
合計	41,318	42,529	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3 日本フローダ(株)(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、第1四半期連結会計期間から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結会計期間の数値については、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(3) 売上にかかる季節的変動について

設備工事業においては、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間に完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	一般空調設備	122,067	94,754	216,821	78,486	138,334
	産業空調設備	34,773	30,186	64,960	29,704	35,255
	計	156,841	124,940	281,781	108,191	173,590
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	一般空調設備	128,786	91,746	220,532	90,868	129,664
	産業空調設備	24,380	31,312	55,693	26,390	29,302
	計	153,167	123,058	276,226	117,259	158,966
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般空調設備	122,067	144,211	266,278	137,492	128,786
	産業空調設備	34,773	40,857	75,631	51,250	24,380
	計	156,841	185,069	341,910	188,742	153,167

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでいるため、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	一般空調設備	2,793	18,026	20,820
	産業空調設備	24	6,887	6,912
	計	2,818	24,914	27,732
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	一般空調設備	3,504	19,785	23,290
	産業空調設備	16	11,402	11,419
	計	3,521	31,188	34,709

(注) 受注工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

(株)ゆうちょ銀行
東京地下鉄(株)
清水建設(株)

西日本貯金事務センター5次システム導入に伴う空気調和その他設備工事
(丸ノ内線)赤坂見附駅空調設備その他工事
新千歳空港国内線増改修工事

当第3四半期会計期間

宮崎大学
倉敷中央病院
法務省

宮崎大学(医病)附属病院(中診・西病棟等)改修その他空調設備工事
倉敷中央病院新5棟新築工事空調設備工事
新潟刑務所収容棟等新営機械設備工事

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	一般空調設備	9,503	19,679	29,182
	産業空調設備	26	7,957	7,983
	計	9,529	27,636	37,166
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	一般空調設備	2,623	27,247	29,871
	産業空調設備	56	7,452	7,508
	計	2,680	34,699	37,379

(注) 1 完成した工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

九鉄工業(株)

博多デイトス全面改修に伴う空調設備工事

大成建設(株)

(仮称)八丁堀オフィスビルプロジェクト空調設備工事

清水建設(株)

(仮称)花京院一丁目第一地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事

当第3四半期会計期間

新日鉄エンジニアリング(株)

新日鉄エンジニアリング(株)戸畑事業所新築に伴う空調衛生設備工事

(株)竹中工務店

住友生命OBPキャスルタワー第2期先行改修工事

戸田建設(株)

医療法人比治山病院新築工事空調衛生設備工事

2 完成工事高総額に占める割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間	(株)竹中工務店	6,423百万円	17.3%
	清水建設(株)	5,748百万円	15.4%
当第3四半期会計期間	(株)竹中工務店	4,187百万円	11.2%

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
一般空調設備	20,836	108,828	129,664
産業空調設備	533	28,768	29,302
計	21,370	137,596	158,966

(注) 繰越工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

(株)大林組

大阪駅北ビル(仮称)新築工事に伴う空調設備工事

平成23年3月完成予定

清水建設(株)

神戸医療センター市民病院新築工事

平成23年3月完成予定

鹿島建設(株)

みなとみらい2 1中央地区4 2街区新築工事

平成23年6月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資は持ち直しているものの、雇用・所得環境に大きな改善は見られず、また、円高などの影響もあり、国内景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社及びグループ各社は採算性重視の受注活動及びコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は38,551百万円（前年同四半期比+9.8%）、売上高は42,529百万円（前年同四半期比+2.9%）となりました。営業損失は441百万円、経常損失は236百万円、四半期純損失は131百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業であります設備工事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節の変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失及び四半期純損失となる傾向にあります。

また、日本フローダ株（連結子会社）の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、第1四半期連結会計期間から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて表示しております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 生産、受注及び販売の状況」及び「セグメント情報」をご参照下さい。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業）

売上高は40,897百万円（前年同四半期比+3.4%）、営業損失は411百万円となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は1,877百万円（前年同四半期比 0.0%）、営業損失は2百万円となりました。

（その他）

売上高は43百万円（前年同四半期比 14.3%）、営業利益は7百万円（前年同四半期比 58.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて29,083百万円減少し、159,067百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて25,639百万円減少し、79,798百万円となりました。

また、純資産合計は剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したこと及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,444百万円減少し、79,269百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ3,356百万円増加し、21,931百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,733百万円の収入（前年同四半期比+4,978百万円）となりました。これは主に売上債権の減少や仕入債務の増加などの収入が未成工事支出金等の増加などの支出を上回り、工事収支が改善したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、484百万円の収入（前年同四半期比+490百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、844百万円の支出（前年同四半期比 563百万円）となりました。これは主に中間配当の実施により、配当金の支払いが増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容等

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項等はありません。

建設市場では、受注競争激化の深刻化など厳しい経営環境が続くなか、当社グループは安定的な成長と収益の確保を図るべく事業構造の改革に取り組んでまいります。特に、今後も需要拡大が見込まれるリニューアル市場に注力し、新築から運用管理を含むアフターサービスを経てリニューアル工事までの一貫営業体制を強化するとともに、省エネルギーに関するソリューション事業と衛生、電気、情報通信及び計装各分野など他の建築設備工事へ事業領域を拡大してまいります。複雑多様化する顧客のニーズを的確に捉え、新たな技術を取り込んだ空調システムの提供や新商品開発、顧客の価値を創造する活動を強化し、顧客満足の向上に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。また、当社の企業価値の源泉である現場を支える協力会社との連携を強化してまいります。

環境問題につきましては、社会的責務ととらえ「環境経営理念」を制定し、事業活動を通じて省エネルギー、フロン回収、グリーン調達、建設廃棄物のゼロエミッション化など環境保全活動を積極的に推進しております。「温室効果ガス排出量を2020年までに1990年に比べて25%削減する」というわが国の目標のもと、建物に起因する温室効果ガス削減と低炭素社会実現への取組みが進むなか、顧客との協働を通じて省エネルギーを実現するために、技術開発と事業展開を最優先課題として取り組んでまいります。地球環境問題に対し、ビジネスと環境貢献活動を両立させて積極的に取り組み、環境ソリューション企業へと発展させてまいります。なお、毎年これらの活動成果をとりまとめた環境報告書(グリーン・エア)を発行し、環境に関する情報開示の充実を図っております。

株式会社の支配に関する基本方針

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項等はありません。

(イ)基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、創業以来、「最高の品質創り、特色ある技術開発、人材育成」という経営理念に基づき、一般空調、工場空調、地域冷暖房施設、原子力関連の空調設備、除湿設備など「熱と空気に関するエンジニアリング」を中心とした建築設備工事業を営んでおり、これらについて、独自の技術によって安全かつ高品質なサービスを提供し続けることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

そして、当社の企業価値の源泉は、()高い技術力・開発力を持つ個々の社員と個々の社員の能力に基づく最先端かつ独創的な技術力・開発力、()空調・熱源設備の施工業者として蓄積してきたノウハウや実績、()長年にわたり培ってきた事業会社などの顧客や高い施工能力を有する協力会社との信頼関係、及び()顧客重視・現場重視の企業文化及び健全な財務体質を継続的に維持することによる優良な顧客の開拓・維持などにあります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(ロ)基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、平成20年4月に新たな中期経営計画として、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、総合エンジニアリング力を駆使し最適な環境をワンストップで提供することを基本方針とした諸施策を定めました。当社は、中期経営計画に則り、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、高収益な企業体質を構築するべく引き続き事業構造改革を進めております。

平成23年3月期においては、改正省エネルギー法施行に伴い、環境・省エネルギー分野に注力した技術開発を行いました。リチウムイオン二次電池や有機EL製造プロセスに必要なドライルーム向けに乾燥空気を供給する当社独自の省エネ型除湿機「WINDS」に付け加えることで、更なる省エネルギー運転制御を可能とする「ロータ回転数制御ユニット」、食品工場等の汚泥処理において、活性汚泥にオゾンを微量添加することにより、有機性排水処理水量を安定かつ増加させるとともに、処理障害発生頻度の低減・防止が可能な「オゾン利用排水処理システム」、排水の再生利用による水資源の有効活用のため、電気透析法により、安価かつ、高い回収率と水質制御性を併せ持つ「透析脱塩システム」を開発しました。また、次世代の大型フラットパネルディスプレイや高機能フィルム製造工程において、大きな課題となることが予想される静電気障害を解決する「電界放出型軟X線照射除電装置」を業界に先駆けて共同開発いたしました。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数削減・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役及び執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人及び内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性を高めております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組みの概要

該当事項はありません。

(ハ)具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記（イ）に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は205百万円でありま
す。なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,765,768	85,765,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	85,765,768	85,765,768		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		85,765		13,134		12,853

(6) 【大株主の状況】

第2四半期に係る四半期報告書提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付がないため、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,190,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,492,600	774,926	
単元未満株式	普通株式 82,668		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	85,765,768		
総株主の議決権		774,926	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式32株を含めております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田 駿河台4丁目2番地5	8,190,500		8,190,500	9.54
計		8,190,500		8,190,500	9.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	835	835	792	780	772	670	655	666	725
最低(円)	727	743	739	721	610	622	562	564	623

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	石田 栄一	平成22年11月3日 (死亡による退任)

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,056	28,343
受取手形・完成工事未収入金等	72,615	86,099
未成工事支出金等	1, 3 14,497	1, 3 22,154
その他	7,859	7,660
貸倒引当金	78	96
流動資産合計	117,950	144,162
固定資産		
有形固定資産	2 6,260	2 6,511
無形固定資産	994	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	21,927	24,805
その他	12,474	12,018
貸倒引当金	435	402
投資損失引当金	104	104
投資その他の資産合計	33,862	36,317
固定資産合計	41,117	43,989
資産合計	159,067	188,151

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,627	53,641
短期借入金	3,432	3,640
未払金	20,676	19,636
未払法人税等	341	2,189
未成工事受入金	8,493	16,345
工事損失引当金	1,807	908
引当金	434	487
その他	6,758	6,220
流動負債合計	77,572	103,069
固定負債		
長期借入金	70	180
退職給付引当金	1,292	1,124
役員退職慰労引当金	350	528
その他	512	535
固定負債合計	2,226	2,368
負債合計	79,798	105,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	59,162	61,236
自己株式	6,340	6,339
株主資本合計	78,810	80,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	1,922
為替換算調整勘定	298	242
評価・換算差額等合計	301	1,680
少数株主持分	157	147
純資産合計	79,269	82,713
負債純資産合計	159,067	188,151

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	121,113	132,258
売上原価	110,213	120,141
売上総利益	10,899	12,117
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	4,538	4,549
退職給付費用	424	381
その他	7,248	7,588
販売費及び一般管理費合計	12,210	12,520
営業損失()	1,311	403
営業外収益		
受取利息	74	31
受取配当金	405	353
不動産賃貸料	-	194
その他	362	219
営業外収益合計	842	798
営業外費用		
支払利息	62	40
支払手数料	39	7
有価証券評価損	59	-
為替差損	-	68
その他	72	65
営業外費用合計	234	182
経常利益又は経常損失()	702	213
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	20
投資有価証券売却益	99	105
投資有価証券受贈益	-	137
その他	8	96
特別利益合計	108	359
特別損失		
投資有価証券評価損	219	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
その他	14	27
特別損失合計	234	305
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	828	267
法人税、住民税及び事業税	288	285
過年度法人税等	137	106
法人税等合計	151	392
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	124
少数株主利益又は少数株主損失()	76	9
四半期純損失()	601	134

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,318	42,529
売上原価	37,948	38,691
売上総利益	3,370	3,838
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,601	1,519
退職給付費用	139	123
その他	2,447	2,636
販売費及び一般管理費合計	4,188	4,279
営業損失()	817	441
営業外収益		
受取利息	22	6
受取配当金	139	128
不動産賃貸料	52	67
その他	42	52
営業外収益合計	257	254
営業外費用		
支払利息	18	13
支払手数料	1	3
有価証券評価損	4	-
為替差損	-	16
その他	25	15
営業外費用合計	49	49
経常損失()	609	236
特別利益		
投資有価証券売却益	97	105
その他	1	79
特別利益合計	99	185
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	-	9
ゴルフ会員権等退会損	-	2
その他	1	0
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純損失()	513	63
法人税、住民税及び事業税	2 154	2 35
過年度法人税等	7	106
法人税等合計	161	71
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	134
少数株主利益又は少数株主損失()	8	2
四半期純損失()	360	131

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	828	267
減価償却費	573	563
工事損失引当金の増減額(は減少)	220	899
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	350	8
のれん償却額	22	25
受取利息及び受取配当金	480	384
支払利息	62	40
為替差損益(は益)	2	8
有価証券評価損益(は益)	59	-
投資有価証券売却損益(は益)	99	95
投資有価証券評価損益(は益)	-	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
投資有価証券受贈益	-	137
売上債権の増減額(は増加)	37,109	13,469
未成工事支出金等の増減額(は増加)	7,901	7,642
仕入債務の増減額(は減少)	27,955	16,709
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,820	7,833
その他	548	216
小計	7,966	1,758
利息及び配当金の受取額	480	399
利息の支払額	58	39
法人税等の支払額	2,813	2,909
法人税等の還付額	201	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,775	4,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	763	692
定期預金の払戻による収入	1,024	821
有形及び無形固定資産の取得による支出	664	176
資産除去債務の履行による支出	-	10
投資有価証券の取得による支出	756	179
投資有価証券の売却による収入	399	799
投資有価証券の償還による収入	4	512
その他の支出	324	245
その他の収入	463	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	617	1,492

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	880	257
長期借入金の返済による支出	90	60
リース債務の返済による支出	9	20
自己株式の取得による支出	12	0
配当金の支払額	2,014	1,939
少数株主への配当金の支払額	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250	2,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,909	5,159
現金及び現金同等物の期首残高	22,759	27,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,669	1 21,931

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損失は10百万円減少し、経常利益は10百万円増加しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」(119百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>2 当第3四半期連結累計期間において、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目により表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(219百万円)は、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>当第3四半期連結会計期間において、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目により表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。 ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">13,663百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,497</td> </tr> </table>	未成工事支出金	13,663百万円	商品及び製品	432	仕掛品	18	材料貯蔵品	382	計	14,497	<p>1 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">21,339百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,154</td> </tr> </table>	未成工事支出金	21,339百万円	商品及び製品	320	仕掛品	10	材料貯蔵品	484	計	22,154
未成工事支出金	13,663百万円																				
商品及び製品	432																				
仕掛品	18																				
材料貯蔵品	382																				
計	14,497																				
未成工事支出金	21,339百万円																				
商品及び製品	320																				
仕掛品	10																				
材料貯蔵品	484																				
計	22,154																				
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 7,659百万円 なお、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は170百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 7,388百万円 なお、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は882百万円であります。</p>																				
<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は245百万円となっております。</p>	<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は256百万円となっております。</p>																				
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table>	高砂熱学工業(香港)有限公司	12百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司	47百万円	T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	13	計	61	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> </table>	高砂熱学工業(香港)有限公司	180百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司	555百万円	T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	0	計	556				
高砂熱学工業(香港)有限公司	12百万円																				
高砂熱学工業(香港)有限公司	47百万円																				
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	13																				
計	61																				
高砂熱学工業(香港)有限公司	180百万円																				
高砂熱学工業(香港)有限公司	555百万円																				
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	0																				
計	556																				
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当第3四半期連結会計期間末の実行残高はありません。</p>	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。</p>																				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>27,821百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,669</td> </tr> </table>	現金預金	27,821百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,152	現金及び現金同等物	26,669	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>23,056百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,931</td> </tr> </table>	現金預金	23,056百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,125	現金及び現金同等物	21,931
現金預金	27,821百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,152												
現金及び現金同等物	26,669												
現金預金	23,056百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,125												
現金及び現金同等物	21,931												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	85,765,768

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,191,347

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	969	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	969	12.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,696	1,584	38	41,318		41,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		123	12	135	135	
計	39,696	1,707	50	41,454	135	41,318
営業利益又は営業損失()	1,020	163	17	839	21	817

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 空調機器等の設計・製造・販売の事業

その他の事業 : 不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業

3 当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結会計期間の「設備工事業」の売上高は7,903百万円増加し、営業損失は524百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,681	4,300	131	121,113		121,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		304	36	341	341	
計	116,681	4,605	168	121,454	341	121,113
営業利益又は営業損失()	1,856	382	67	1,406	95	1,311

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 空調機器等の設計・製造・販売の事業

その他の事業 : 不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業

- 3 当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の「設備工事業」の売上高は17,317百万円増加し、営業損失は1,841百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及びグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般空調設備と産業空調設備の設計・施工、保守等を行う設備工事業及び空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	設備工 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,307	4,829	132,136	121	132,258		132,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	643	643	39	682	682	
計	127,307	5,472	132,780	160	132,940	682	132,258
セグメント利益又は損失()	512	77	434	46	388	15	403

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 日本フロード(株)(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、第1四半期連結会計期間から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の区分に組み替えて表示すると、以下のとおりとなります。

(参考)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	設備工 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	116,047	4,934	120,981	131	121,113		121,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高		440	440	36	477	477	
計	116,047	5,375	121,422	168	121,590	477	121,113
セグメント利益又は損失()	1,742	268	1,474	67	1,406	95	1,311

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,898	1,598	42,496	32	42,529		42,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	278	278	10	288	288	
計	40,897	1,877	42,775	43	42,818	288	42,529
セグメント利益又は損失()	411	2	414	7	406	34	441

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等
であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 日本フローダ(株)(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、第1四半期連結会計期間から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の区分に組み替えて表示すると、以下のとおりとなります。

(参考)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	設備工事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,535	1,744	41,280	38	41,318		41,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高		132	132	12	144	144	
計	39,535	1,877	41,412	50	41,463	144	41,318
セグメント利益又は損失()	953	95	857	17	839	21	817

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,019円82銭	1株当たり純資産額	1,064円33銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	79,269	82,713
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	157	147
(うち少数株主持分) (百万円)	(157)	(147)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	79,111	82,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年 度末)の普通株式の数 (株)	77,574,421	77,575,672

2 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	7円46銭	1株当たり四半期純損失	1円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 (百万円)	601	134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	601	134
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,584,445	77,575,269

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	4円47銭	1株当たり四半期純損失	1円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 (百万円)	360	131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	360	131
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,578,474	77,574,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

第2四半期に係る四半期報告書において、重要な後発事象に記載した、顧客施設に損害を与えた事象については、当四半期報告書提出日現在、損害の見込額等は判明していないため、損失見積額の合理的な算定は困難であり、当該事象の損益に与える影響額は判明しておりません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

(1) 決議年月日 平成22年11月11日

(2) 中間配当金の総額 969百万円

(3) 1株当たりの金額 12円50銭

(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注)平成22年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。